



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東証 第一部

コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝 TEL (03) 5381-0001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	107,980	(16.4)	3,549	(55.6)	3,787	(62.5)
平成 16 年 3 月期	92,803	(5.0)	2,281	(106.8)	2,330	(106.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 17 年 3 月期	2,053	(63.7)	94	18	—	10.9	10.8	3.5
平成 16 年 3 月期	1,254	(167.9)	57	58	—	7.2	7.0	2.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 131百万円 16年3月期 88百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 21,626,600株 16年3月期 21,546,990株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月期	36,205	19,839	54.8	916	61
平成 16 年 3 月期	34,017	18,004	52.9	831	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 21,626,320株 16年3月期 21,626,906株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	681	447	445	1,788
平成 16 年 3 月期	603	6	1,001	1,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	1,600	900
通期	109,000	3,250	1,900

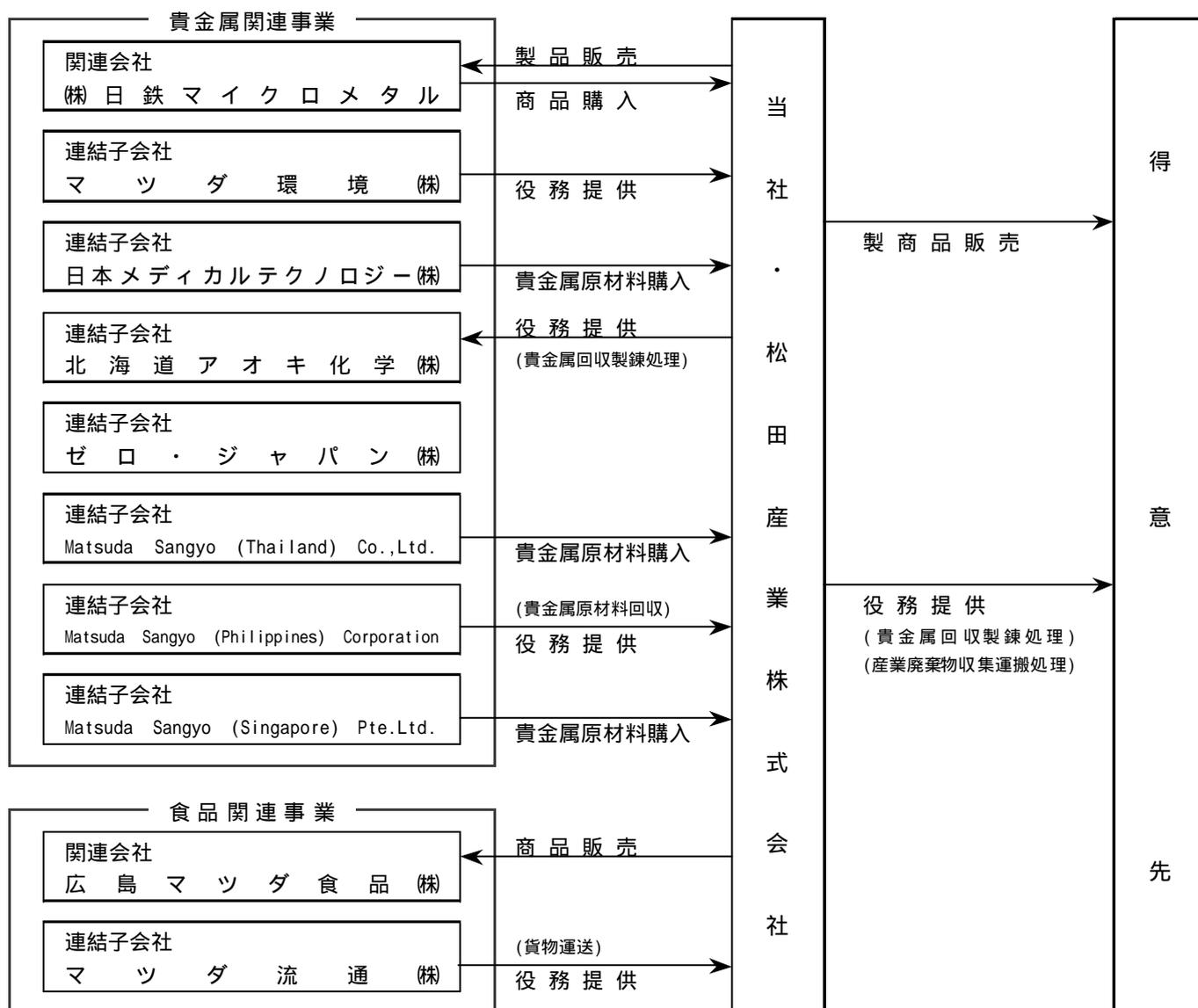
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.は、平成17年2月に新規設立し、当期から新たに連結子会社となりました。
2. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
3. 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

「経営方針」

1．会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、前期には業績の回復を踏まえて普通配当を2円増配し、10円配当を実施いたしました。当期につきましては、売上高が初めて1千億円の大台に乗ったことを記念いたしまして10円の普通配当に2円の記念配当を加えて、合計12円とする予定であります。

3．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、平成17年2月7日付をもって投資単位(1単元の株式数)を500株から100株に引下げました。これにより、投資家層の拡大が図れるものと期待しております。当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。今後とも、全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、今後の施策について検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率(ROA)9%以上、株主資本比率55%以上を掲げておりましたが、当期において総資本経常利益率(ROA)は目標値を上回ることができ、株主資本比率もほぼ目標値に達しました。今後は、これらの指数のさらなる向上をはかるよう、引続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

5 . 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、主要対象業界である IT 関連産業が、デジタル製品の市場拡大などにより、世界的な規模での成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は昨年、フィリピンにおける現地法人の設立(平成 16 年 2 月)に続いて、上海に駐在事務所(平成 16 年 8 月)を設置し、中国における営業展開を推進してまいりました。また、従来の新加ポール支店を現地法人とし、新たな体制での営業強化を図っております。

このように近年拡充・強化してまいりました海外拠点の活用も含めた営業展開により、国内外の貴金属原料回収の量的拡大をさらに推し進めるとともに、メッキ用化成品やボンディングワイヤ、マイクロボールなどの電子部材の販売の拡大を図ります。半導体装置部品の精密洗浄事業におきましても、顧客の要求する高度な品質の確保に努め、取扱量の拡大を目指します。

環境部門においては、適正処理に対する社会的なニーズが高まる中であって、当社の保有する全国の許認可網にもとづく収集運搬・処理ネットワークの活用により、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持・強化を基本にした多様なサービス提供を行い、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、子会社「ゼロ・ジャパン(株)」は、PCB 処理施設への VTR(真空加熱分離装置)の販売等に取組んでまいります。

生産部門では、中長期的な展望を踏まえ、貴金属回収原料の量的増加と質的な多様化に対応した処理技術の確立と設備増強を進めます。また、一部の老朽化設備の更新も行い、効率的な処理体制の構築を図ります。研究開発面では、原料処理技術の向上に取り組むとともに、顧客のニーズに応じたメッキ用化成品の開発など、独自技術に基づく新製品の開発に取り組めます。

食品関連事業につきましては、鶏肉プロイラーの輸入規制など、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入れソースの多様化やサービスの差別化をさらに進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証の機能のさらなる充実・強化をはかり、顧客への新規商材の提案機能の充実を図ります。

また、当社の幅広い調達能力を生かした外食産業向けの販売拡大にも積極的に取り組んでおり、「生鮮野菜物流センター」による情報システムを活用した店舗配送サービスの充実も着実に進めてまいります。

管理面におきましては、リスク管理の強化や内部統制の充実をはかるとともに、金属系業務システムの ERP 化など、より効率的な業務体制の構築を進めてまいります。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるとして認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業(平成17年3月期の売上高構成比36.6%)は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、鶏卵、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地偽装事件に関しては産地表示義務の強化、異物混入問題に関しては異物混入基準の強化などの対策を行っているとともに、安全性確保に関する取り組みとして、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組み、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これら

の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

(2) コンプライアンス重視

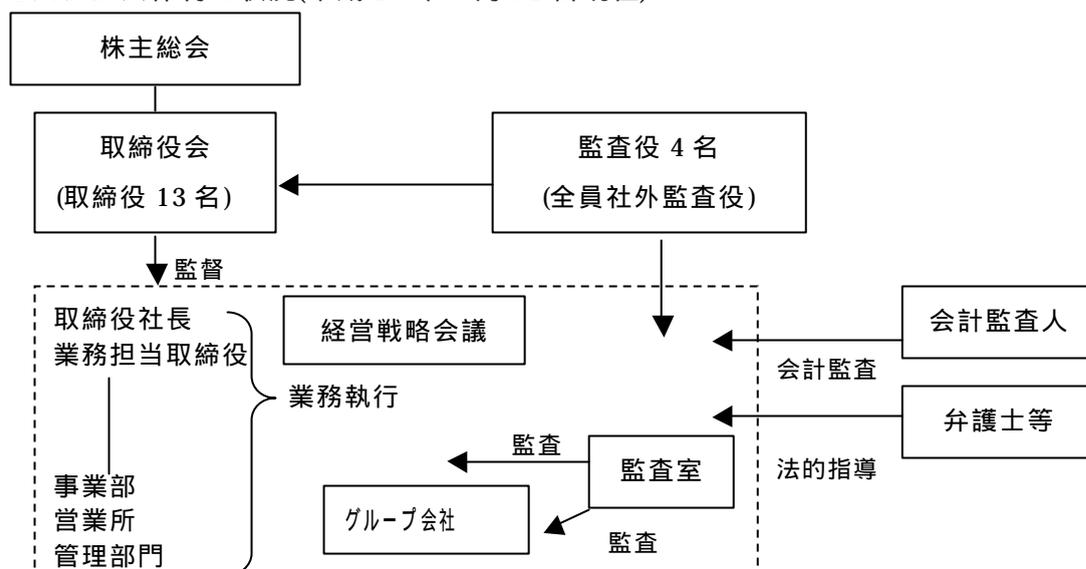
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

(3) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成17年3月31日現在)



取締役会は、全13名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況 引き続き、全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

「経営成績および財政状態」

経営成績

1. 当期の業績の概要

全般的概要

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資および輸出の伸びによって企業業績が改善するなどの明るい面が見られたものの、年度後半において、素材価格高騰の影響やIT関連業界における在庫調整などにより景況感が悪化する状況となりました。

この中で当社グループの貴金属関連事業につきましては、半導体・電子部品業界がデジタル家電向けの伸びなどによって概ね高水準を維持したものの、年度後半の在庫調整の影響を受けることとなりました。また、食品関連事業においては、消費の不振

や食肉類の輸入規制などについては変化がみられず、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属関連事業が全般的には高水準を維持した半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品関連事業も厳しい状況の中、水産物が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 16.4%増の 107,980 百万円と、初めて 1 千億円の大台を記録いたしました。また、経常利益は同 62.5%増の 3,787 百万円、当期純利益は同 63.7%増の 2,053 百万円と、大幅な増益を達成いたしました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が高水準で推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。この中で、金地金とともに、めっき用化成品の販売量の増加により金製品の売上が大幅に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補うことによって売上増となり、白金族製品も地金やパラジウムメッキ化成品などの販売増加により売上が増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は、年度後半に在庫調整局面を迎えたものの通期ではほぼ前連結会計年度並の売上高を維持いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、品質管理の徹底により着実に、取扱数量を増加させております。

環境部門では、デジタル化の進展に伴う感材業界からの銀および廃液の回収量は依然減少傾向にありますが、ISO14001 の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や全国収集・運搬網などのインフラを活用した積極的な営業活動を展開し、売上拡大を図ってまいりました。

また、連結子会社のゼロ・ジャパン株式会社は、日本環境安全事業株式会社の PCB 処理施設への VTR(真空加熱分離装置)の販売等を通じて連結業績に寄与いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 20.1%増の 68,496 百万円、営業利益は同 63.7%増の 2,666 百万円となりました。

食品関連事業

外食業界の不振にみられるような消費の低迷が続く一方、BSE 問題による米国産牛肉の輸入禁止や鶏インフルエンザ問題による中国、タイ鶏肉プロイラーの輸入禁止など供給面からも業界の厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化を図るとともに食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えることによって、販売拡大に努めてまいりました。

これにより、水産品の取扱量が増加し、畜産品の伸び悩みはあったものの、売上高・損益面とも前連結会計年度を上回りました。

この結果、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.4%増の39,483百万円、営業利益は同35.4%増の883百万円となりました。

2. 次期の業績の予想

次期における当社を取巻く事業環境につきましては、IT関連業界の在庫調整は年度前半に一段落するとみられるものの、エネルギー・素材価格の高騰や中国・米国経済の伸び鈍化などの懸念材料もあり、景気回復はゆるやかなものにとどまるとみられます。

このような状況の下で、貴金属関連事業では、年度前半は対象業界の在庫調整の影響は避けられないものとみられますが、海外および国内における営業展開により、貴金属原料回収量の着実な増加を目指します。また、半導体・電子部品業界の回復とともに、メッキ用化成品やボンディングワイヤ、マイクロボールなどの電子部材の販売拡大、半導体装置部品の精密洗浄の取扱量拡大を目指します。

環境部門においては、感材市場全体の縮小傾向は継続すると見られますが、全国的な処理ネットワークなど、当社の保有する強みを活用して、多様な環境処理ニーズへのサービス提供を行い、全体としての取り扱い数量の向上を図ります。

生産部門では、一部の老朽化設備の更新と中長期的な展望を踏まえた貴金属回収原料の処理技術の確立と設備増強を進めます。また、原料処理技術の向上やメッキ用化成品の開発などの研究開発面での充実を図ります。このため、次期につきましては、設備償却費や研究開発費の負担の増加が見込まれます。

食品関連事業におきましては、鳥肉プロイラーの輸入規制などの供給面での制約が継続すると見られる中で、顧客の求める商品を供給するため、一層の仕入れソースの多様化を図るとともに、品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応する営業を展開し、販売拡大と収益確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高109,000百万円(前年比0.9%増)、営業利益3,150百万円(前年比11.2%減)、経常利益3,250百万円(前年比14.2%減)、当期純利益1,900百万円(前年比7.5%減)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高106,500百万円(前年比1.4%増)、営業利益3,000百万円(前年比10.4%減)、経常利益3,000百万円(前年比12.1%減)、当期純利益1,700百万円(前年比0.9%増)を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んで

おります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合があります。ご了承ください。

財政状態

1．財政状態

総資産は、前連結会計期間末に比べて2,188百万円増加し、36,205百万円となりましたが、その主な要因は、業容の拡大に伴って売上債権および棚卸資産が増加したことにより流動資産が2,826百万円増加したことなどです。

株主資本は、好業績に伴う利益剰余金の増加が1,823百万円あったことなどを受けて、1,835百万円の増加となりました。

有利子負債は、前連結会計期間末に比べて235百万円減少し、1,952百万円となりました。

2．キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により681百万円増加し、投資活動により447百万円減少し、財務活動により445百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は127百万円減少し、当連結会計期間末の資金残高は1,788百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比77百万円増の681百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が800百万円増加し、また、債権・債務の増減に伴う資金も増加したものの、法人税等の支払額が増加したため、差引増加額が小幅に止まったものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前期比441百万円減の447百万円となりました。これは、保険金受取収入が478百万円減少したことが主要因となっております。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前期比556百万円増の、445百万円となりました。これは、長短借入金返済額の減少によるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第53期 平成14年3月期	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	55.3	52.3	52.9	54.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	72.5	61.4	55.2	64.2
債務償還年数(年)	1.1	1.7	3.6	2.9
インレスト・加・レヅ・レシオ	38.7	37.7	14.6	16.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	22,349,817	65.7	25,175,994	69.5	2,826,176	12.7
現金及び預金	1,915,445		1,788,109		127,335	
受取手形及び売掛金	11,885,714		14,113,026		2,227,311	
棚卸資産	6,032,616		6,650,050		617,434	
繰延税金資産	382,107		296,913		85,193	
未収入金	793,985		957,838		163,853	
その他	1,440,218		1,435,041		5,177	
貸倒引当金	100,270		64,987		35,282	
固 定 資 産	11,667,572	34.3	11,029,598	30.5	637,974	5.5
有形固定資産	7,708,223	22.7	7,384,715	20.4	323,507	4.2
建物及び構築物	2,203,555		2,040,604		162,951	
機械装置及び運搬具	1,290,712		1,073,284		217,427	
土地	4,148,895		4,138,869		10,026	
建設仮勘定	11,896		35,559		23,663	
その他	53,163		96,397		43,234	
無形固定資産	352,536	1.0	408,289	1.1	55,753	15.8
連結調整勘定	4,628		117,622		112,994	
その他	347,908		290,667		57,241	
投資その他の資産	3,606,813	10.6	3,236,592	9.0	370,220	10.3
投資有価証券	1,722,619		1,928,523		205,904	
長期貸付金	3,500		500		3,000	
会員権	169,418		130,577		38,840	
差入保証金	455,342		450,210		5,132	
繰延税金資産	656,698		344,066		312,632	
その他	879,580		656,803		222,777	
貸倒引当金	280,346		274,089		6,257	
資 産 合 計	34,017,389	100.0	36,205,592	100.0	2,188,202	6.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	13,197,021	38.8	14,613,855	40.4	1,416,834	10.7
支払手形及び買掛金	8,729,767		10,078,109		1,348,342	
短期借入金	130,000		384,000		254,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	485,164		519,164		34,000	
未払法人税等	1,032,122		344,905		687,217	
賞与引当金	437,585		478,276		40,690	
未払金	1,204,410		1,453,847		249,437	
その他	1,177,970		1,355,552		177,581	
固 定 負 債	2,815,844	8.3	1,740,214	4.8	1,075,629	38.2
長期借入金	1,572,657		1,049,493		523,164	
退職給付引当金	409,099		382,691		26,408	
役員退職慰労引当金	827,554		300,602		526,952	
その他	6,533		7,428		895	
負 債 合 計	16,012,866	47.1	16,354,070	45.2	341,204	2.1
少 数 株 主 持 分			11,751	0.0	11,751	
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,559,206	10.4	3,559,206	9.8		
資 本 剰 余 金	4,008,730	11.8	4,008,730	11.1		
利 益 剰 余 金	10,310,899	30.3	12,134,825	33.5	1,823,926	17.7
その他有価証券評価差額金	203,896	0.6	234,062	0.7	30,166	14.8
為替換算調整勘定	248	0.0	18,054	0.1	18,303	
自己株式	78,457	0.2	78,998	0.2	541	0.7
資 本 合 計	18,004,523	52.9	19,839,770	54.8	1,835,247	10.2
負債、少数株主持分及び資本合計	34,017,389	100.0	36,205,592	100.0	2,188,202	6.4

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕			当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 17 年 3 月 31 日 〕			比 較 増 減	
	金 額		百 分 比 %	金 額		百 分 比 %	金 額	前 期 対 比 %
売 上 高		92,803,260	100.0		107,980,696	100.0	15,177,436	16.4
売 上 原 価		81,674,919	88.0		95,663,900	88.6	13,988,981	17.1
売 上 総 利 益		11,128,340	12.0		12,316,795	11.4	1,188,454	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,846,490	9.5		8,766,967	8.1	79,522	0.9
営 業 利 益		2,281,850	2.5		3,549,828	3.3	1,267,977	55.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1,646			2,670				
受 取 配 当 金	9,752			15,333				
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	88,749			131,033				
仕 入 割 引	18,816			28,270				
為 替 差 益	-			75,679				
そ の 他	18,600	137,564	0.1	48,531	301,519	0.3	163,955	119.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	42,540			40,414				
支 払 手 数 料	20,431			18,180				
為 替 差 損	17,928			-				
そ の 他	8,177	89,077	0.1	4,943	63,537	0.1	25,539	28.7
経 常 利 益		2,330,337	2.5		3,787,810	3.5	1,457,472	62.5
特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			41,380				
保 険 金 収 入	315,827			-				
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	2,355	318,183	0.4	-	41,380	0.0	276,802	87.0
特 別 損 失								
役 員 退 職 功 勞 加 算 金	-			239,790				
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	99,621			19,669				
固 定 資 産 売 却 損	1,689			199,406				
固 定 資 産 除 却 損	23,133			51,741				
リ ー ス 解 約 損	-			31,368				
過 年 度 控 除 対 象 外 消 費 税	37,725	162,169	0.2	-	541,976	0.5	379,806	234.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,486,351	2.7		3,287,214	3.0	800,862	32.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,431,444			864,067				
法 人 税 等 調 整 額	222,539	1,208,905	1.3	377,136	1,241,204	1.1	32,298	2.7
少 数 株 主 損 益		23,325	0.0		7,515	0.0	30,841	-
当 期 純 利 益		1,254,119	1.4		2,053,525	1.9	799,405	63.7

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,008,730	4,008,730	4,008,730	4,008,730
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,261,294	9,261,294	10,310,899	10,310,899
連結剰余金増加高				
当期純利益	1,254,119	1,254,119	2,053,525	2,053,525
利益剰余金減少高				
配 当 金	173,191		216,319	
役 員 賞 与	12,280		13,280	
(内監査役賞与)	(1,040)		(1,040)	
自己株式処分差損	19,043	204,515		229,599
利益剰余金期末残高		10,310,899		12,134,825

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486,351	3,287,214
減価償却費	634,600	604,686
連結調整勘定償却額	1,158	13,840
貸倒引当金の増減額	17,092	41,540
賞与引当金の増減額	37,171	40,690
退職給付引当金の増減額	20,417	26,408
役員退職慰労引当金の増減額	44,705	526,952
受取利息及び受取配当金	11,398	18,004
支払利息	42,540	40,414
持分法による投資利益	88,749	131,033
役員賞与金の支払額	12,280	13,280
投資有価証券等評価損	99,621	19,669
有形固定資産売却損	1,689	4,345
有形固定資産除却損	23,133	51,741
保険金収入	315,827	
売上債権の増減額	1,968,387	2,260,167
たな卸資産の増減額	672,851	620,421
仕入債務の増減額	1,014,479	1,350,969
未払金の増減額	642,784	282,208
その他の増減額	389,194	191,435
小 計	1,099,875	2,249,408
利息及び配当金の受取額	18,656	23,440
利息の支払額	41,390	40,561
法人税等の支払額	474,028	1,551,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,113	681,002
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385,672	297,690
有形固定資産の売却による収入	12,500	6,250
投資有価証券の取得による支出	58,062	112,851
投資有価証券の売却による収入		80,500
保険金取得による収入	478,922	
連結子会社株式の取得による支出		69,960
その他の収入	54,137	53,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,450	447,607
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	328,778	261,024
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	671,164	489,164
自己株式の売却による収入	65,514	
自己株式の取得による支出	93,974	541
配当金の支払額	173,191	216,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,593	445,000
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	70,106	84,270
・ 現金及び現金同等物の増減額	475,037	127,335
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,390,482	1,915,445
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,915,445	1,788,109

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および当連結会計年度において新たに設立された Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

貴金属関連事業

商 品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品

貴金属地金 ... 後入先出法による原価法

化 成 品 ... 先入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

食品関連事業

商 品 ... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～47年

機械装置および運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,429,375 千円	3,788,321 千円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	459,064 千円	582,598 千円
3. 担保に供している資産		
建 物	271,273 千円	135,168 千円
土 地	1,864,694 千円	1,318,185 千円
計	2,135,967 千円	1,453,354 千円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内に返済予定の長期借入金	257,164 千円	195,164 千円
長期借入金	358,657 千円	279,493 千円
計	615,821 千円	474,657 千円

4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 21,719,446 株であります。

5. 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式 93,126 株であります。

6. 当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000,000 千円
借入実行残高	千円
差引借入未実行残高	3,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額		
(1) 運送費及び倉敷料	1,132,780千円	1,177,280千円
(2) 貸倒引当金繰入額	17,092千円	千円
(3) 給与手当	2,495,293千円	2,459,512千円
(4) 賞与引当金繰入額	346,794千円	384,371千円
(5) 退職給付費用	103,961千円	65,268千円
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	37,215千円
(7) 賃借料	1,081,890千円	1,070,427千円
(8) 減価償却費	182,259千円	170,167千円
(9) 連結調整勘定償却額	1,158千円	13,840千円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	214,867千円	133,918千円
3. 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。		
4. 固定資産売却損		

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
施設利用権	千円	176,661千円
その他	1,689千円	22,745千円
計	1,689千円	199,406千円

5. 固定資産除却損

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	8,149千円	22,181千円
機械装置及び運搬具	14,796千円	29,017千円
その他	187千円	542千円
計	23,133千円	51,741千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,915,445千円	1,788,109千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,915,445千円	1,788,109千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額			
前連結会計年度末	1,709,572千円	388,043千円	2,097,615千円
当連結会計年度末	1,221,768千円	298,209千円	1,519,978千円
減価償却累計額相当額			
前連結会計年度末	958,321千円	261,665千円	1,219,987千円
当連結会計年度末	745,625千円	169,191千円	914,817千円

期末残高相当額

前連結会計年度末	751,250 千円	126,378 千円	877,628 千円
当連結会計年度末	476,142 千円	129,018 千円	605,161 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
前連結会計年度末	286,735 千円	387,596 千円	674,331 千円
当連結会計年度末	249,418 千円	316,473 千円	565,892 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料総額	減価償却費相当額	支払利息相当額
前連結会計年度末	467,824 千円	436,559 千円	34,335 千円
当連結会計年度末	400,558 千円	388,233 千円	21,703 千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
前連結会計年度末	3,182 千円	1,057 千円	4,239 千円
当連結会計年度末	9,559 千円	10,536 千円	20,095 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社 債	79,778	80,016	238
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	79,778	80,016	238

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	380,817	731,964	351,147
債 券			
そ の 他			
小 計	380,817	731,964	351,147
連結貸借対照表計上額取得原価を超えないもの			
株 式	43,356	35,994	7,362
債 券			
そ の 他			
小 計	43,356	35,994	7,362
合 計	424,173	767,958	343,785

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
合 計				

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
合 計	

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
合 計	415,817

6. その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債	79,778			
そ の 他				
そ の 他				
合 計	79,778			

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社 債	100,880	97,770	3,110
合 計	100,880	97,770	3,110

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券 そ の 他	384,015	784,368	400,352
小 計	384,015	784,368	400,352
連結貸借対照表計上額取得原価を超えないもの			
株 式 債 券 そ の 他	44,434	38,723	5,710
小 計	44,434	38,723	5,710
合 計	428,449	823,091	394,642

(注)当連結会計年度で減損処理を 3,069 千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
合 計				

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
500	470	

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
合 計	

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953
合 計	421,953

6. その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債		100,000		
そ の 他				
そ の 他				
合 計		100,000		

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っております。また、すべてヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関しては記載すべき事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金...当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

退職給付債務	962,140千円	929,712千円
年金資産	541,460千円	577,583千円
小計	420,680千円	352,128千円
未認識数理計算上の差異	11,580千円	30,562千円
退職給付引当金	409,099千円	382,691千円

3. 退職給付費用に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

勤務費用	78,078千円	66,088千円
利息費用	23,230千円	21,167千円
期待運用収益	10,050千円	10,829千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,651千円	8,551千円
退職給付費用	123,910千円	84,977千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
未払事業税	88,573千円	27,572千円
賞与引当金限度超過額	167,704千円	188,039千円
貸倒引当金限度超過額	114,636千円	57,251千円
役員退職慰労金引当金	336,731千円	122,314千円
投資有価証券等評価損	241,631千円	165,399千円
退職給付引当金限度超過額	130,814千円	159,249千円
繰越欠損金	218,134千円	116,898千円
その他	98,602千円	81,578千円
繰延税金資産小計	1,396,825千円	918,304千円
評価性引当額	218,134千円	116,898千円
繰延税金資産合計	1,178,691千円	801,405千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	139,886千円	160,425千円
繰延税金負債合計	139,886千円	160,425千円
繰延税金資産の純額	1,038,805千円	640,980千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.6%
税効果を計上していない子会社の損失	2.1%	0.6%
持分法による投資利益	3.2%	3.7%
地方税均等割額	1.3%	1.0%
税務上の繰越欠損金の利用	%	3.0%
子会社貸倒引当金	4.0%	%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6%</u>	<u>37.7%</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営 業 費 用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,409
営 業 利 益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850
・資産・減価償却及び資本的支出					
資 産	21,549,976	8,920,550	30,470,527	3,546,862	34,017,389
減 価 償 却 費	599,091	35,509	634,600		634,600
資 本 的 支 出	359,521	18,265	377,786		377,786

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696		107,980,696
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営 業 費 用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営 業 利 益	2,666,419	883,408	3,549,828		3,549,828
・資産・減価償却及び資本的支出					
資 産	23,461,730	9,894,284	33,506,015	2,849,577	36,205,592
減 価 償 却 費	566,597	38,089	604,686		604,686
資 本 的 支 出	285,208	32,624	317,833		317,833

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：千円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
製品		30,590,140	40,730,831
処 理		6,960,226	7,263,764

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
貴金属関連事業		57,030,060	68,496,958
食品関連事業		35,773,199	39,483,738
合 計		92,803,260	107,980,696

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：千円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
貴金属関連事業		24,014,435	23,603,004
食品関連事業		32,118,985	35,529,127
合 計		56,133,420	59,132,131

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	松田物産(株)		東京都新宿区	千円 50,875	不動産業・損害 保険代理業	(被所有) 直接 12.9%
	関係	役員 の兼任等 なし	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			工場用地、営業 所および社宅の 賃借	千円 77,801		千円
	内容	事業上 の関係 土地・ 建物の 賃借	保証金の差入	千円	差入保証金	千円 52,500

(注) 1. 当社代表取締役社長 松田 芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル		埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材料 製造	所有 直接 30%
	関係	兼任 2名 (うち当社従業員 1名)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			金地金の販売	千円 2,180,814	売掛金	千円 191,846
	内容	事業上 の関係 当社製品の 販売先 当社商品調 達先	金ポンディングワイヤ 等の購入	千円 18,343,742	買掛金 未収入金	千円 773,127 899,305
仕入割引			千円 28,270		千円	

(注)上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者

と同様の条件によっております。

- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。
決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行うこととしております。